

2023年10月16日

関係各位

マネックス証券株式会社

主要ネット証券初、東海東京調査センターアナリストレポートを提供開始

～国内株式約400銘柄を対象に目標株価とレーティングを付与～

マネックス証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：清明祐子、以下「マネックス証券」）は、2023年10月16日（月）より、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：合田一朗）の子会社である株式会社東海東京調査センター（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：前園浩、以下「東海東京調査センター」）が作成するアナリストレポートの提供を開始しましたので、お知らせいたします。

東海東京調査センターによるアナリストレポートの提供は、主要ネット証券※で初めてとなります。

■背景

マネックス証券では創業以来、個人投資家の投資環境の充実を目指し、様々なサービスを提供してまいりました。そして、お客様の運用リターンを最優先に考えた、他社にない情報やツールなど、質の高い商品・サービスを提供することに力を入れております。

この度、お客様の銘柄選びや売買タイミングの判断、投資戦略の検討をサポートすることを目的として、機関投資家向けに提供している東海東京調査センターのアナリストレポートの提供を決定いたしました。

マネックス証券は今後も手数料等のコスト控除後のお客様の運用資産が増えることにコミットし、付加価値ある高品質な商品・サービスを提供してまいります。

※ 2023年10月16日現在マネックス証券調べ。主要ネット証券は、au カブコム証券・SBI証券・松井証券・楽天証券・マネックス証券を指します。

■特長

東海東京調査センターによるアナリストレポートには以下のような特長があります

(1) アナリストによる目標株価とレーティングを記載

東海東京調査センターの専門アナリストが国内上場銘柄の概要、注目点、業績見通しを分析し、目標株価とレーティングを付与します（一部目標株価を付与しない銘柄がございます）。

(2) 国内株式約 400 銘柄をカバー

国内上場銘柄のうち、大型株から時価総額 1,000 億円以下の中小型株まで幅広くカバーしています。なお、産業別の動向や見通し、各種統計データからの注目ポイントをまとめた業界レポートもあわせて提供いたします。

(3) 機関投資家向けのレポートを個人投資家に

東海東京調査センターのアナリストレポートは業種ごとに担当する専門のアナリストが機関投資家向けに執筆しているものであり、機関投資家が投資戦略の検討等にも利用する情報と同じレベルの良質なレポートをご覧いただけます。

(4) 優遇条件を満たすお客様に無償提供

マネックス証券で以下の優遇条件のいずれかを満たされたお客様（法人口座を含む）に対して無料で提供いたします。

- ・ NISA 口座またはジュニア NISA 口座を保有されている方
 - ・ 課税口座で国内現物株式残高または信用建玉残高のいずれかがある方
 - ・ 課税口座で 1 年以内に国内現物株式・信用取引・ワン株取引のいずれかをされた方
- ※本条件は毎営業日午前 2 時頃～5 時頃の処理にて判定します。

<企業レポートイメージ>

TTFG 東海東京調査センター 2023年10月4日

レーティングと目標株価

ブリヂストン(5108) **アナリストのコメント**

レーティング: Outperform
目標株価(円): 7,000

ソリューション事業の売上収益 2 兆円を目指す、新規 OP

目標株価を 7,000 円として、レーティング Outperform を新規に付与

弊社はブリヂストンを目標株価 7,000 円、レーティング Outperform で新規カバレッジを開始する。目標株価の算定には EV/EBITDA 倍率を用い、21/12 期から 23 年 9 月 20 日までの国内タイヤ 4 社の高値平均 5.9 倍を採用した。

世界的なタイヤ需要の回復を背景に単価の高い市販用プレミアムタイヤの販売比率拡大や、今後の成長事業に位置付けているデジタル技術を軸とした小売りサービスなどへの展開を含む「ソリューション事業」の成長を見込み、セクター内トップピック銘柄とする。

ソリューション事業の展開で収益力向上を目指す

同社はミシュランと並ぶタイヤメーカーで、グローバルで販売網を有している。特に鉱山車用の超大型タイヤでは、高い利益率を確保している。

同社は中期事業戦略で、ソリューションカンパニーへの進化を掲げた。同社は、タイヤ需要は堅調に推移すると見込みながらも、新興国タイヤメーカーの進出などにより、競争環境は激化していると捉えている。ソリューション事業では、タイヤデータを活用した高付加価値素材の販売を行う。従来のタイヤのみの小売販売体制から脱却することで、収益性の向上を目指している。ソリューション事業の売上収益は 22/12 期で 1.2 兆円、会社は 30 年に 2 兆円にまで拡大させる方針である。

高付加価値タイヤの拡大、北米タイヤ需要回復により増益を予想

23/12 期 2Q 決算において、欧米での在庫水準が期初想定以上にあると発表し、過剰計画は控え置いたものの、同社株価は下落した。しかし弊社は、下期の北米市場の需要回復やプレミアムタイヤの堅調な需要により、影響は限定的であると見込み、23/12 期営業利益を前年比 26%増の 5,580 億円と予想する。

弊社では 23/12 期通期為替約換を 140 円/米ドル（前期実績 132 円）と予測し、営業利益に対する為替感応度を 38 億円と推計している。24/12 期は新車用タイヤ需要の回復継続や欧米市場での市販用タイヤ需要回復、ソリューション事業の拡大により、営業利益は前年比 12%増の 6,240 億円と予想する。

株価調整リスクは①自動車生産台数の減少、②原材料の高騰や価格改定の不十分等、③為替相場の変動（一部山国タイヤの需要減など）がある。

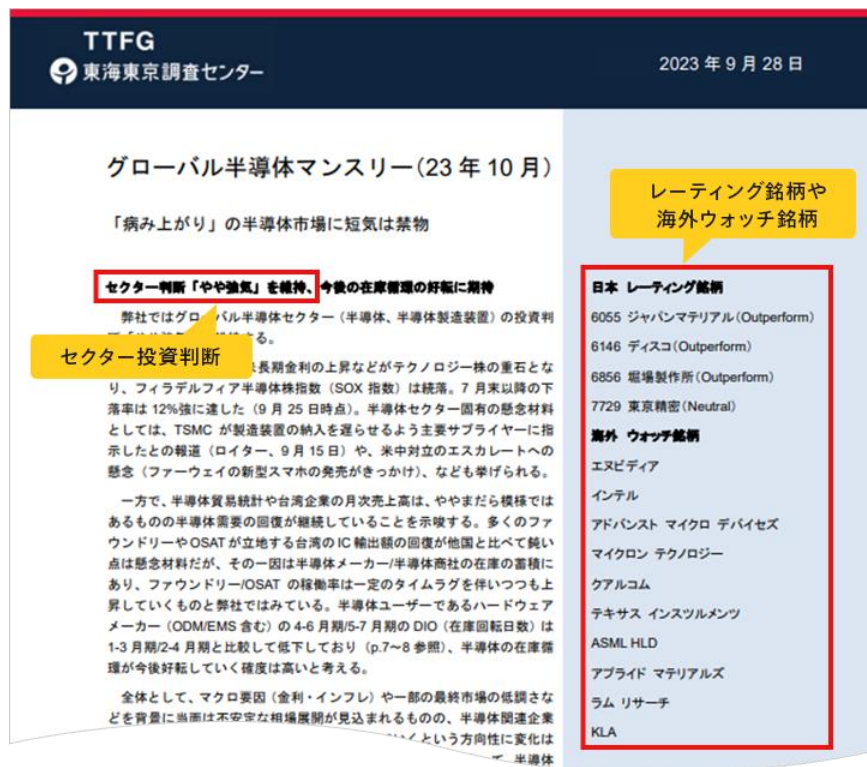
株価 株価や時価総額、指標等

連結業績と株価バリュエーション

| 決算期 | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | | EPS 円 | DPS 円 | PER 倍 | PBR 倍 |
|-------|-----------|------|---------|-------|---------|---------|---------|-------|----------|----------|----------|----------|
| | 百万円 | 前年比% | 百万円 | 前年比% | 百万円 | 前年比% | 百万円 | 前年比% | | | | |
| 21/12 | 3,246,057 | 20.4 | 376,799 | 503.0 | 377,594 | 1,277.5 | 394,037 | - | 559.6 | 170.0 | 8.8 | 1.33 |
| 22/12 | 4,110,070 | 26.6 | 441,298 | 17.1 | 423,458 | 12.1 | 300,367 | -23.8 | 432.3 | 175.0 | 10.9 | 1.08 |
| 23/12 | 4,445,000 | 8.1 | 558,000 | 26.4 | 558,733 | 31.9 | 384,162 | 27.9 | 561.1 | 200.0 | 10.4 | 1.22 |
| 季予 | 4,150,000 | 1.0 | - | - | - | - | 335,000 | 11.5 | 489.3 | 200.0 | 11.9 | - |
| 24/12 | 4,596,000 | 3.4 | 624,000 | 11.8 | 626,576 | 12.1 | 430,831 | 12.1 | 629.3 | 220.0 | 9.3 | 1.13 |
| 25/12 | 4,734,000 | 3.0 | 656,000 | 5.1 | 659,403 | 5.2 | 453,411 | 5.2 | 662.3 | 230.0 | 8.8 | 1.04 |

注：季は営業利益と税引前利益までは継続事業のみを記載
1/28

＜業界レポートイメージ＞



■ アクセス方法

マネックス証券ウェブサイトログイン後、「レポート・セミナー」→「日本・マクロ」欄→「アナリストレポート」もしくは「業界レポート」欄→「一覧」からご覧いただけます。

詳細はマネックス証券ウェブサイト (https://info.monex.co.jp/news/2023/20231016_02.html) をご覧ください。

以上

【マネックス証券でのお取引に関する重要事項】

マネックス証券が扱う商品等には、価格変動等により元本損失・元本超過損が生じるおそれがあります。

投資にあたっては、契約締結前交付書面、目論見書の内容を十分にお読みください。

【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本暗号資産取引業協会、

一般社団法人 日本投資顧問業協会